

令和5年度 予算編成方針

現在の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、国際的な原料価格の上昇やエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

国においては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、経済の民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）を策定し、速やかに実行に移すことで経済対策の効果が最大限に発揮されるよう万全の経済財政運営を行うとしている。

こうした中、令和5年度の国の予算については、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和4年6月7日閣議決定）に沿って、人への投資や、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行うこととしている。

また、地方財政計画については、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

一方、本市の財政状況については、令和5年度は市税等の増は見込まれるものの、コロナ禍の長期化や、国際情勢の変化に伴う物価高などの影響も懸念されることから、歳入においては、依然として見通しが不透明であり、予断を許さない状況となっている。

歳出においても、人口減少や少子高齢化対策及び安全・安心なまちづくりを積極的に推進する中、社会保障関係費や公共施設等の維持更新にかかる経費の増加など、財政負担が増えていくことが想定されるとともに、国際的な原料価格の上昇や、円安を背景とした原油価格・物価高騰に伴う光熱水費、燃料費等の経常経費の増加などが避けられない状況である。

このような状況を踏まえ、令和5年度の予算編成にあたっては、「第2期 旭市総合戦略」に掲げる4つの基本目標の実現と、「チーム旭でまちづくり」の推進に向け、関連する諸施策を着実に実施することを基本とし、今後のコロナ禍からの回復も見据えながら、本市の更なる発展を目指して、下記の事業に取り組むものとする。

記

「旭市総合戦略」4つの基本目標に基づく事業

（1）魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

農業経営の生産基盤の強化を支援するための新規就農総合支援事業、水田農業構造改革推進事業、家畜防疫対策事業、農業水利施設改修事業等。

活力ある商業活動を支援する商業活性化推進事業。

新たな観光資源を創出し、全国に発信を行う観光資源創出プロモーション事業、観光振興や地域活性化を目指した観光イベントへの助成等。

(2) 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

結婚から妊娠、出産、育児と切れ目のない支援のための子育て世代包括支援事業、出産・子育て応援給付金給付事業、出産祝金支給事業(第二子以降からの支給)、子ども医療費助成事業(高校3年生まで)、乳幼児紙おむつ給付事業、妊婦・乳幼児健康診査事業、共働き家庭等を支援する放課後児童クラブ運営事業等。

適切な教育・保育サービスの充実を図るための学校再編推進事業、保育所統合整備事業等。

市民一人ひとりの健康を守るための感染症予防対策事業、各種検診事業。

障害者の自立を支援するための自立支援給付事業等。

学校教育の充実を図るための小学校教諭補助員配置事業や、中学校英語指導助手配置事業、安全・快適な教育環境の充実を図る小・中学校施設改修事業等。

文化意識の高揚と豊かな心を育むための文化振興事業等。

スポーツを通じた交流を図るためのスポーツ振興事業、スポーツ施設管理運営費等。

(3) ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

旭市への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るための生涯活躍のまち形成事業、移住・定住促進事業、シティプロモーション推進事業等。

市民生活の向上及び住宅関連業種の振興を図る空き家等対策推進事業、住宅リフォーム補助事業、住宅用省エネルギー設備設置助成事業等。

産業振興や地域振興を促進するための飯岡海上連絡道三川蛇園線をはじめとした主要な幹線市道の整備事業等。

道路冠水被害を解消し、生活環境の向上を図るための冠水対策排水整備事業、蛇園南地区排水路整備事業等。

生活環境の向上に寄与する道路新設改良事業、道路維持補修事業等。

(4) 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

災害に強い地域づくりのための防災行政無線等整備事業、震災復興・津波避難道路整備事業等。

災害時の備蓄品の確保や防災備蓄倉庫の整備などを行う防災対策整備事業、消防力強化・防災対策としての消防庁舎整備事業、消防施設整備事業等。

公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業、デマンド交通運行事業等。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための家族介護用品給付事業、緊急通報体制等整備事業等。

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名			令和5年度 当 初 予 算 ①	令和4年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ①－② ③	増減率 ③ / ②
一 般 会 計			30,500,000	28,710,000	1,790,000	6.2 %
特別会計	病院事業債管理		2,831,000	2,591,000	240,000	9.3 %
	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)		8,424,000	8,900,000	△ 476,000	△ 5.3 %
	国民健康保険事業 (施 設 勘 定)		80,000	82,000	△ 2,000	△ 2.4 %
	後期高齢者医療		810,000	785,000	25,000	3.2 %
	介 護 保 険 事 業		5,603,000	5,407,000	196,000	3.6 %
	小 計		17,748,000	17,765,000	△ 17,000	△ 0.1 %
企業会計	水 道 事 業	(収)	1,546,616	1,532,971	13,645	0.9 %
		(資)	948,511	398,426	550,085	138.1 %
		計	2,495,127	1,931,397	563,730	29.2 %
	公 共 下 水 道 事 業	(収)	566,983	551,882	15,101	2.7 %
		(資)	307,210	361,207	△ 53,997	△ 14.9 %
		計	874,193	913,089	△ 38,896	△ 4.3 %
	農 業 集 落 排 水 事 業	(収)	83,176	77,352	5,824	7.5 %
		(資)	39,493	42,413	△ 2,920	△ 6.9 %
		計	122,669	119,765	2,904	2.4 %
	小 計		3,491,989	2,964,251	527,738	17.8 %
合 計		51,739,989	49,439,251	2,300,738	4.7 %	

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。